

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 永盛 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長代理 永盛 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第31期	
		自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日
売上高 (千円)	1,592,380	6,499,833	
経常利益 (千円)	148,760	569,933	
四半期(当期)純利益 (千円)	41,567	80,930	
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	
資本金 (千円)	407,874	407,874	
発行済株式総数 (株)	3,866,135	3,866,135	
純資産額 (千円)	2,407,504	2,502,096	
総資産額 (千円)	3,646,297	4,137,932	
1株当たり純資産額 (円)	628.77	653.47	
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.86	21.18	
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	21.13	
1株当たり配当額 (円)	—	22.00	
自己資本比率 (%)	66.0	60.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,924	436,190	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,089	△245,581	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,865	△71,297	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,124,357	1,311,058	
従業員数 (名)	790	787	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第32期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	790
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
ソフトウェア開発	573,259
システム運用	461,198
ネットワークソリューション	176,819
その他	54,565
合計	1,265,842

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソフトウェア開発	783,380	108,958
システム運用	591,242	13,775
ネットワークソリューション	257,471	36,511
その他	69,392	13,336
合計	1,701,487	172,580

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)
ソフトウェア開発	733,694
システム運用	577,467
ネットワークソリューション	223,782
その他	57,436
合計	1,592,380

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	305,290	19.2

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融市場の混乱などの影響から、急速な景気後退のうちに推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、企業業績悪化の影響から情報化投資の抑制が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材の育成、諸経費の節減にも努めながら、収益基盤を強化し事業の成長を図っております。組込み系システム開発の体制を強化するため専門部門を設立するとともに、新たな事業として2009年1月から開始するITリモートソリューション・サービス事業（お客様拠点設置のサーバ、ネットワークシステムの監視・運用を、当社のリモート運用センターからネットワーク経由で提供）の準備も進めてまいりました。これらの結果、売上高は1,592百万円、営業利益は138百万円、経常利益は148百万円となりました。又、投資有価証券の評価損失45百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は41百万円となりました。

① 事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、製造、金融の各業種向けオープン・Web系システム開発及び製造、通信の各業種向け組込み系システム開発の受注などにより、売上高は733百万円となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、金融、製造、通信、サービスの各業種向けサーバ構築、システム運用管理及びオペレーションの受注などにより、売上高は577百万円となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションにつきましては、通信、金融の各業種向けネットワーク構築・運用サービスの受注などにより、売上高は223百万円となりました。

(その他)

通信関連のハードウェア設計、自社製パッケージソフトウェア「チケット for Windows」及びASPサービス「サロンキーパーコマ(Salon Keeper Coma)」の受注などにより、売上高は57百万円となりました。

※ ASPサービスとは、インターネットを利用してソフトウェアを月極めで提供するサービス

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ404百万円減少し2,514百万円となりました。これは、現金及び預金の減少186百万円、売掛金の減少170百万円、有価証券の減少51百万円及び繰延税金資産の減少37百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ87百万円減少し1,132百万円となりました。これは、投資有価証券の減少91百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ416百万円減少し921百万円となりました。これは、未払法人税等の減少238百万円及び賞与引当金の減少188百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ19百万円増加し317百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加17百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ94百万円減少し2,407百万円となりました。これは、利益剰余金の減少42百万円及びその他有価証券評価差額金の増加51百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物は、1,124百万円となり、前事業年度末に比べて186百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益103百万円となり、売上債権の減少額170百万円となったものの、法人税等の支払額231百万円、賞与引当金の減少額188百万円となったことにより、132百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産取得による支出13百万円となったものの、匿名組合出資金の払戻による収入37百万円となったことにより、22百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額75百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間において、研究開発活動は行っておりません。又、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

又、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	ジャスダック証券取 引所	単元株式数は100株でありま す。
計	3,866,135	3,866,135	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	3,866,135	—	407,874	—	389,037

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,500	38,285	同上
単元未満株式	普通株式 535	—	同上
発行済株式総数	3,866,135	—	—
総株主の議決権	—	38,285	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	37,100	—	37,100	0.96
計	—	37,100	—	37,100	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	455	450	546
最低(円)	350	366	410

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,883	1,009,776
売掛金	909,883	1,080,298
有価証券	445,057	496,708
仕掛品	61,993	23,974
前払費用	63,567	57,631
未収入金	640	686
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	1,030	—
繰延税金資産	206,772	244,290
その他	2,381	5,116
流動資産合計	2,514,211	2,918,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,379	77,379
減価償却累計額	△42,942	△41,910
建物(純額)	34,437	35,469
工具、器具及び備品	81,528	78,269
減価償却累計額	△54,677	△51,784
工具、器具及び備品(純額)	26,850	26,485
土地	124,591	124,591
有形固定資産合計	185,880	186,546
無形固定資産		
ソフトウェア	40,019	32,185
ソフトウェア仮勘定	9,718	5,302
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	51,911	39,661
投資その他の資産		
投資有価証券	460,877	552,709
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	1,006	—
長期前払費用	748	868
長期預金	100,000	100,000
保険積立金	94,408	93,009
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	16,750	16,750
繰延税金資産	154,539	163,941
貸倒引当金	△6,985	△6,985
投資その他の資産合計	894,293	993,240
固定資産合計	1,132,085	1,219,448
資産合計	3,646,297	4,137,932

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,759	115,306
未払金	413,902	454,043
未払費用	23,475	44,002
未払法人税等	3,680	241,873
未払消費税等	58,729	54,546
前受金	2,700	2,859
預り金	112,846	8,339
賞与引当金	209,511	398,000
役員賞与引当金	—	18,836
流動負債合計	921,605	1,337,808
固定負債		
退職給付引当金	242,668	224,746
役員退職慰労引当金	74,519	73,280
固定負債合計	317,187	298,026
負債合計	1,238,792	1,635,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,710,145	1,752,814
自己株式	△17,646	△17,646
株主資本合計	2,497,902	2,540,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90,397	△38,475
評価・換算差額等合計	△90,397	△38,475
純資産合計	2,407,504	2,502,096
負債純資産合計	3,646,297	4,137,932

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,592,380
売上原価	1,267,058
売上総利益	325,322
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,435
役員報酬	23,611
給料及び賞与	43,767
賞与引当金繰入額	18,681
退職給付費用	1,713
役員退職慰労引当金繰入額	2,265
法定福利及び厚生費	13,425
旅費及び交通費	2,385
支払手数料	7,812
交際費	1,783
募集費	9,965
不動産賃借料	17,639
減価償却費	5,994
その他	36,634
販売費及び一般管理費合計	187,114
営業利益	138,207
営業外収益	
受取利息	3,370
受取配当金	2,876
保険事務手数料	491
助成金収入	500
有価証券評価益	3,253
雑収入	93
営業外収益合計	10,584
営業外費用	
為替差損	31
営業外費用合計	31
経常利益	148,760
特別損失	
投資有価証券評価損	45,674
特別損失合計	45,674
税引前四半期純利益	103,086
法人税、住民税及び事業税	104
法人税等調整額	61,414
法人税等合計	61,519
四半期純利益	41,567

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	103,086
減価償却費	6,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△188,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,921
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,239
受取利息及び受取配当金	△6,247
有価証券評価損益 (△は益)	△3,253
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,674
売上債権の増減額 (△は増加)	170,415
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,019
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,547
未払金の増減額 (△は減少)	△53,437
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,183
その他の負債の増減額 (△は減少)	76,601
小計	92,066
利息及び配当金の受取額	6,088
法人税等の支払額	△231,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,217
従業員に対する貸付けによる支出	△2,076
従業員に対する貸付金の回収による収入	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△75,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,124,357

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1	会計処理の原則及び手続の変更
(1)	たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響額はありません。
(2)	リース取引に関する会計基準等の適用 当第1四半期会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる四半期財務諸表に与える影響額はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算定する方法によっております。
2 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で 計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	822,883千円
有価証券	445,057千円
計	<u>1,267,941千円</u>
株式投資信託	<u>△143,583千円</u>
現金及び現金同等物	1,124,357千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社の時価のあるその他有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日と比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	515,334	439,507	△75,826
その他	220,427	164,953	△55,473
計	735,761	604,461	△131,299

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。又、当第1四半期会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45,674千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある銘柄は会計期間末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理をしております。下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに、当該会計期間末日より前1年間の各日の時価の平均が30%以上下落している銘柄について、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
628.77円	653.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,407,504	2,502,096
普通株式に係る純資産額(千円)	2,407,504	2,502,096
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	3,866	3,866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	3,828	3,828

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,567
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社インフォメーションクリエティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 紳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエティブの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 亨

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理本部長 須 賀 明 宏

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 山田 亨及び当社最高財務責任者 須賀 明宏は、当社の第32期第1四半期(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。